

第8回 立川市多文化共生推進プラン検討会議 会議録（要旨）

■開催日時 令和8年1月13日（火） 午後7時～午後8時50分

■開催場所 立川市役所 2階 209会議室

■出席者 <委員>大槻委員、倉八委員、上田委員、北岸委員、木下委員、
関口委員、藤原委員、渡邊委員
<事務局>中村市民部長、福邊市民協働課長、早野多文化共生係長

■欠席者 黄委員

■傍聴者 2名

■次第

1. 開会

2. 議題

（1）立川市の外国人の状況について

（2）第5次多文化共生推進プランの進捗について

（3）第5次多文化共生推進プランの主な取組について

（4）第5次多文化共生推進プラン推進に向けた課題と取組状況について

3. その他

■配布資料

1. 立川市の外国人の状況について

2. 第5次多文化共生推進プランの進捗

3. 第5次多文化共生推進プランの主な取組

4. 第5次多文化共生推進プラン推進に向けた課題と取組状況

（参考）

・多文化共生のひろばチラシ

■会議内容（要旨）

1. 開会

2. 議題

（1）立川市の外国人の状況について

○資料1 立川市の外国人の状況について

- ・令和8年1月1日時点の外国人の人数は、6,591人、人口の3.52%で、前年より+513人、8.4%の増加率となっている。
- ・令和7年中に、ベトナムが韓国を抜いて2番目に多い国となり、ネパールがフィリピンを抜いて4番目に多い国となった。

（2）第5次多文化共生推進プランの進捗について

○資料2 第5次多文化共生推進プランの進捗

- ・日本語教室ボランティア入門講座を開催した。講座中にすでにボランティアとして活動している方の話を聞く機会を設けた。実際の活動につながった方は少なかった。
- ・外国人のための日本語教室を持続可能な組織にするために、人の確保は大きな課題となっている。みんなが参加しやすくなるような体制を議論していく必要があるのではないか。
- ・たちかわ多文化共生センターと、災害時にどのような支援体制を作れるかの検討を始めた。
- ・東京都の取組をオンライン等で活用するなど、情報共有やデータを一元化することで広域自治体と基礎自治体の連携が進められると、プランの推進につながるのではないか。
- ・日本語教室で、外国人が地域の祭や餅つきに参加した。地域の方が外国人と交流する機会ができて、地域にとってもプラスになると感じた。

（3）第5次多文化共生推進プランの主な取組について

○資料3 第5次多文化共生推進プランの主な取組

●基本方針Ⅰ：コミュニケーション支援

- ・日本語教室のボランティアが不足している。
- ・子ども日本語教室は受講者が増加し、定員に達している。

●基本方針Ⅱ：生活支援

●基本方針Ⅲ：多文化共生の意識啓発と社会参画支援

- ・特定技能所属機関に情報提供の協力を依頼し、外国人のための防災体験ツアーやグローバルフェスタ等のイベントや、総合防災訓練の参加に結びついた。

（4）第5次多文化共生推進プラン推進に向けた課題と取組状況について

○資料4 第5次多文化共生推進プラン推進に向けた課題と取組状況

●基本方針Ⅰ：コミュニケーション支援

- ・日本語教室のボランティア不足は課題として認識している。市の広報やホームページ、

社会福祉協議会の広報等で募集していく。

- ・ボランティア不足は、立川市のみではなく近隣自治体でも課題となっている。
- ・子ども日本語教室は、地域的な偏りの解消に向けて、市北西部での開設を検討する。
- ・多文化共生推進プランの推進力はボランティア団体である。コンプライアンスを遵守して進めてほしい。

●基本方針Ⅱ：生活支援

- ・災害時の外国人支援体制の構築に向けて検討を始めた。
- ・外国人市民への窓口対応については、市内の連携を強化することが求められている。やさしい日本語での発信を強化していく。
- ・ナッジ理論等の専門的な知識を持った人に提言してもらう機会があると良い。
- ・専門知識や技術の共有のために、近隣自治体や広域自治体と連携していくことが重要である。
- ・ボランティアの位置づけや運営等については、国や東京都の方針や取組を参考にしながら、考えていけると良いのではないか。

●基本方針Ⅲ：多文化共生の意識啓発と社会参画支援

- ・外国人を雇用する事業所との連携をさらに強化していく。
- ・日本語教室などの外国人との接点の場を、学習機能だけでなく、相談や交流等、多目的で使うよう議論する必要がある。
- ・若い年代のときに、異文化に触れることは大切。若い人たちが交流できる機会をもっと作る必要があるのではないか。

●推進体制

- ・令和8年度から多文化共生推進委員会を設置予定。委員会では、プランの進捗管理に加えて、多文化共生施策全般について審議する予定。
- ・第5次多文化共生推進プランを策定して終わりではなく、継続的な進捗管理と必要に応じて軌道修正することが重要である。
- ・日本語教育等が、自治体任せ、ボランティア任せにならないよう、東京都等と意見交換しながら国に進言してもらえるような体制を継続してほしい。

3. その他

- ・ご挨拶（市民部長）